

令和4年3月8日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 東京都

代表者職・氏名 東京都知事 小池 百合子

(公 印 省 略)

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和3年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施に当たり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報】

都道府県名	東京都
所在地	〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
担当部局連絡先	福祉保健局総務部総務課 大辻 03-5320-4021
連携部局連絡先	総務局総合防災部防災計画課（計画調整担当） 白倉 03-5320-7625
連携団体	・江戸川区と東京都 ・江戸川区の取組について、東京都が他の区市町村にも横展開を行う。
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】 (東京都)

	取組の状況
事業概要	<p>・モデル事業で取り組んだ課題</p> <p>避難行動要支援者の人数が多い都内区市町村では、効率的に計画作成を進めることが課題となる。また、今回の法改正に合わせて新たに示された計画作成の優先度、福祉専門職への計画作成委託、福祉避難所への直接避難といった新たな取組については、区市町村からの問合せも多く、区市町村への情報提供が課題であった。また、避難行動要支援者が多いことと関連して、避難支援等実施者の確保が、区市町村共通の課題となっている。</p> <p>・取組内容</p> <p>区市町村の防災部局・福祉保健部局の災害時要配慮者対策担当者向け研修会を開催し、モデル自治体である江戸川区の事例を紹介した。</p> <p>江戸川区の取組には、計画作成に当たっての優先度の考え方の整理、計画作成対象者と直接避難先となる福祉避難所の指定、ケアマネージャー等の福祉専門職への作成委託といった今回の制度改正に関する重要な内容が多く含まれており、今後計画作成に取り組む他の区市町村の参考になったと考えられる。</p> <p>・現時点における課題</p> <p>都内区市町村では、今回の法改正を踏まえ、今後作成すべき計画の数が非常に多い状況であり、情報システムの導入や本人・地域による計画作成など効率化の取組が必要である。</p> <p>多くの区市町村において、避難支援等実施者の確保が課題となっている。計画作成後の訓練等を通じた検証や、計画の更新といった計画の実効性を高める取組を十分に進められていない自治体が多い。</p> <p>・対応の方向性</p> <p>情報システムの導入や本人・地域による計画作成、作成した計画を活用した訓練や、計画の更新といった効果的・効率的な計画作成の取組について、引続き区市町村担当者向け研修会で紹介する。</p> <p>また令和4年度からは、区市町村のこうした効果的・効率的な取組に対する財政支援を実施する。(※令和4年3月15日時点では予算案審議中)</p> <p>避難行動要支援者が各自治体で数千～数万人いることを踏まえ、避難支援等実施者をどう確保していくかは今後も課題であり、情報の収集・提供を行っていく。</p>

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C・-	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	—	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
2	計画作成の優先度の検討	—	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
3	福祉専門職の理解を得る	—	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	—	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	—	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	—	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	
7	実効性を確保する取組の実施	—	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	

- A : 課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの
- B : 取組はしているが、予定どおり進まなかったもの
- C : ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの
- : 都道府県として取り組んでいないもの

【都道府県の取組の一覧表】

取組の種類		実施の有無	取組概要
庁内連携	県庁内	—	
	市町村の庁内連携を後押し	○	防災部局・福祉保健部局の担当者を対象に研修会を実施
	その他()	—	
庁外連携	関係団体	—	
	福祉関係団体	—	
	大学	—	
	多様な関係者の参画促進	—	
	保健所と市町村の連携	—	
	教育委員会と市町村の連携	—	
	その他の県の部署と市町村の連携	—	
	その他	—	
庁内・庁外の連携	防災部局×福祉部局×防災関係団体×福祉関係団体	—	
	その他	—	
研修、説明会等	市町村職員	○	研修会でモデル自治体の取組を横展開
	市町村幹部職員	—	
	保健師	—	
	福祉専門職	—	
	市町村社会福祉協議会職員	—	
	避難支援等実施者	—	
	地域の関係者	—	
	その他	—	
実効性確保	事例やノウハウの蓄積、共有	○	研修会でモデル自治体の取組を横展開
	市町村のネットワークづくり	—	
	知見の提供	—	
	地域づくり	—	
	平時の見守り活動との連動	—	
	市町村の取組状況把握	○	区市町村との意見交換を通じて一部把握
	市町村が取組の現状を確認できる「step 図」等の作成	—	
	地区防災計画との連携	—	
	継続的な作成・更新	—	
	マニュアルの作成	—	
	リーフレットの作成	—	
	条例(市町村における名簿や計画の取組促進、外部	—	

	提供に関する条例制定促進、避難所の指定促進等		
	その他	—	
予算措置	市町村向け補助金	—	
	モデル事業(県単費)	—	
	その他	—	
個別避難 計画の作 成	県が主導して個別避難計画を 試行的に作成(難病患者)	—	
	保健所による計画作成への参 画	—	
	県立病院、診療所による計画 作成への参画	—	
	その他	—	
その他	その他①	—	
	その他②	—	
	その他③	—	

※必要に応じて行を追加してください。

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
根本 行洋	江戸川区福祉推進課庶務係長	災害時要配慮者対策区市町村福祉保健・防災担当者研修会	区市町村の防災部局・福祉保健部局の災害時要配慮者対策担当者向け研修会

【参考にした市町村、都道府県の取組】

江戸川区避難行動要支援者対策事業 ※江戸川区の個別避難計画作成モデル事業